

本現業所主催の砂防ダム魚道について、地元漁業者らとの現地調査と意見交換会が行われました。

漁業者からは、ダムの撤去あるいはスリット化をしてほしいとの要望でありましたが、役所関係者や学識者からは、スリットにするとたまった土砂の影響が予想できないので、現在の魚道を改修する方がいいということであったと思います。

管理している土木現業所の考え方は、魚道改修の方向でありますし、この考え方で十八年度も予算要求した経緯があります。

サクラマスが遡上する川にしてほしいという漁業者の願いをしっかりと受け止めて、せきたな町としての方向性をきっちりと土木現業所に要望することが大事と考えます。

## 意見交換により方向を定め 関係機関に要望

### 答・町長

私が町長就任後、地域との状況を調査した結果、地元漁業関係者との意見には相違があったことから、今年八月に砂防ダムの現状について現地視察を行い、その後、函館土木現業所へ地域の意見を反映させていただく要望をしたところ、函館土木現業所としても地元漁業関係者との相互理解の上事業を進めたいということから、今回、専門家を交えて意見交換会を開催することとなりました。

第一回目の意見交換会で、日本大学安田教授から、現在の魚道は、河川とのつながりが悪く、土砂もたまりやすい構造となっており、土砂が堆積しにくい維持の手間がかからない台形型魚道への改築で十分対応できるとの説明を受け、地元漁業関係者はある程度理解を示しましたが、函館土木現業所としては、地域の

人が納得する形でどのように整備していくか、第三回目の意見交換会を予定しています。その結果を踏まえ、須築川の水産資源及び自然環境の回復を願って、関係機関へ要請してまいります。

### 問・再質問

今後、三回目の意見交換会があるようです。

現場の漁業者や、漁業関係者が納得しない中で進んでしまうことには不安がありますので、きちんと対応していただきたいと思えます。

### 答・町長

上流でサクラマスが産卵できると、できるだけ早い時期に事業の実施ができるように、関係者との議論を進めてまいります。

## 日豪経済連携協定（EPA）について

奥村 喜美男 議員

### 問

多国間での貿易自由化などを協議する世界貿易機構（WTO）の新たな多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）が一向に進展しない中で、国は年明けにオーストラリアとの経済連携協定（EPA）交渉入りを正式に強行決定しました。

この協定がもし締結され、日豪間の関税がすべて撤廃された場合、道内経済は主要農畜産物である牛肉、乳製品、小麦、砂糖の四品目関連だけで一兆三千七百億円の影響を受け、全体で生産者二万一千戸が廃業し、関連産業などを含め八万八千人が失職、失業し、北海道の酪農、畑作と地域経済の崩壊につながると連日報道されている。

基幹産業が農業のせたま町にも大きな影響があると思うが、町長はどのように受け止めているか、率直にお聞きし

ます。

農業関係団体と連携し、農水省へ要請活動する

### 答・町長

政府が十二月五日、関係閣僚会議において日本とオーストラリアとの自由貿易協定、FTAを柱とする経済連携協定締結交渉入りを決定したことは、交渉の結果によつては議員と同様に日本農業全体が崩壊しかねない、強い危機感を抱くとともに、ゆゆしき事態であると認識しています。

日豪経済連携協定については北海道への影響が極めて大きく、道農政部の試算によると関税撤廃による影響額は一兆三千七百十六億円と推計され、このことよつて酪農・畑作地域の経済社会の崩壊を招き、北海道拓殖銀行の破綻を上回る経済的な打撃を受け、

経済成長率は四・二ポイント下落し、失業率は三・二ポイント上昇すると試算されています。

北海道農業や北海道経済の運命を左右する緊急事態を回避するため、JA全国中央会や北海道中央会が乳牛や乳製品、小麦、砂糖など重要品目の除外を強く政府に求めていることや、当町議会からも今定例会において要望意見書が出されており、町としても町村会はもとより、議会並びに農業関係団体などと連携のもと、農水省などに要請活動をしていきます。

#### 問・再質問

現在、オーストラリアから輸入している小麦は二五二％、牛肉が三八・五％、砂糖が三七九％、バターが三六〇％、米は四九〇％という高関税で保護され、関税撤廃の対象から除外してきた経緯にありますが、WTOのルール上、「EPA、FTAは実質上すべての貿易を自由化する」が条件であり、関税の削減でなく撤

廃が原則とされている中で、国は、石炭や鉄鉱石など資源エネルギー安定確保のため、農業を切り捨てても国全体がプラスになると早期に交渉締結をしようとしています。

町議会、農業、経済界、行政が一枚腰になって農業を守るため、主要品目の関税撤廃対象除外の強力な行動、要請を起こすべきであり、町としても精力的に国際競争力に太刀打ちできる安心・安全な農産物の生産向上と農業経営基盤の強化を図るため、限られた財政の中で農業振興策を立てるべきと思うが、町長の考えを伺います。

## 大成国保病院の新築・改築の見通しについて

#### 問

合併協定書の新町建設計画では、大成国保病院の新築計画もその中に明記されていますが、ひっ迫した財政状況からその裏づけとなる財政計画の大幅な下方修正を余儀なく

#### 答・町長

国土保全など農業の多面的な維持においても、これらの更なる低下につきましては食糧安全保障からも決して受け入れられるものでないと思っています。

北海道の自給率は二〇〇％であり、食糧の一大生産基地となっています。

せきたな町においても、町の発展に壊滅的打撃を与える大変な事態と認識しており、今後、農水省をはじめあらゆる機関に対し要請していきます。

#### 大野 一 男 議員

され、計画実行が著しく後退せざるを得ない状況です。

町が先頃出された今後五年間の財政計画・収支見直しの見込案では、十九年度以降の投資的経費は新町建設計画の数値より大幅に下方修正され

事業計画も同様にあります。

町長は、医療等審議会の答申を受けて具体的な施策については提示していきたいと言っています。現状から見てもいずれ着手せざるを得ない事案であり、重要な施策の一つと考えます。

本件を今後どのようなタイムスケジュールにのっとり基本的な調査などに取り組んでいくのか、その動向が町民に見えてくるようにすべきと考えます。

本事業の今後の見通しについて、町長の所見を伺います。

施設調査を行った上で十分協議し、方法等について早急に取りまとめたい

#### 答・町長

大成国保の新・改築の見通しについてですが現状の施設の老朽化については十分承知していますが、町の財政事情から見て、現段階では全ての施策、事務事業の見直し、財源確保をしなければならない状況下にあります。



医療体制のあり方について、せきたな町医療等対策審議会の答申を真摯に受け止め、せきたな町全体の財政基盤に見合う将来とも安定した公的医療体制の再編、構築に早急に取り組んでいかなければならないと考えます。

国保病院の整備については、施設の現状等の調査を行った上で医療の現場、議会とも十分協議し、時期を含めた施設整備の方法について早急に取りまとめたいと考えています。

## 問・再質問

新町建設プランの年次計画では、投資的経費で約十六億円の予算を見込みながら事業を進めて行う。

その中大成国保の改修計画も提示されており、大成町民は合併をすれば改修できるとの期待を持っていましたが、町が出した試算では十九年からの投資的経費は八億、四億と年毎に大幅に減額され、この改修の具体的な姿が見づらい状況にあり、どの時点で着手できるのか非常に不安を感じ始めています。

ソフト面診療体制をしつかりとした議論をし、その体制を整える事に精力を注ぎ現場を整理した後、ハード面（改修）はある程度の猶予期間を設けて、大体二十、二十一年頃を過ぎると財政的な見通しが出てくる中で立案して行く事もいいのではないかと考えます。

町民に理解を求め、不安をなくし信頼関係を作っていく事からも、住民説明会を開くことに対してどうとらえてい

るのか伺います。

## 答・町長

大成国保病院の改修については、ほかの施設もそうですが、できるだけ延命を図りながら、財政の好転を待つて改築をしなければならないと思

## 教育問題について

### 問

戦後の日本の教育は、いじめ問題等による一連の不祥事を受け、教育委員会への批判と改革議論が高まっていることは、憂慮に耐えません。

十二月三日の道新報道によると、道内の公立小中高生全員を対象に「いじめ調査」を実施する旨の報道が出されていますが、その具体性と実現性について伺います。

対象が低学年の一年生から高校生までという、子供たちの理解力が異なるだけに、質問を工夫するのが難しいとい

っています。

この後、町として医療の整備、体制は、検討委員会で十分協議をさせていただき、内容等は、議会にも相談をしながら、町民に情報公開し、説明責任を果たしていきたいと思

## 大塚 泰 淳 議員

う問題等、さまざまなクリアしなければならぬ問題を含んでいると思います。

政府の教育再生会議の緊急提案等、処罰的、法的処置では根本的な解決にならず、「いじめ調査」等の実施と合わせても解決にはならないと思います。

教育現場の荒廃、子供たちの心の荒廃は、そもそも政府が教育の予算を削り、一人の教師で四十人学級という、教師の管理能力を超えた制度が大きな要因となっていることとも思います。

## 調査については個々の学年に応じた内容となっている

### 答・教育長

いじめはどの子供にも、どの学校にも起こりえるものという認識を持って、いじめは人間として絶対に許されないことを前提に、学校と家庭に対して指導していくことが大切であり、また、いじめの要因は複雑であることから、問題が深刻な状態にならないよう、関係者が十分に連絡を取り合って、早期発見、早期解決に向けて対処していかねればならないと考えています。

なお、道が実施するいじめ調査の具体的内容ですが、今週に北海道からいろんな書類がきて、来週中には調査が行われます。

学年別の質問については、当然個々の学年に応じた質問になっています。

### 問・再質問

昨年まで過去七年間全国の現場では、いじめが〇という

報告が文科省に出されていますが、こういうことは現場と教育委員会との不信感があって、信頼関係がなくていじめの大きな根の深さをつくってきたと思います。

本町には太櫓小学校の海浜留学、大成中学校の久遠神楽の継承、平田内小学校の平小まつり等地域に密着した学習を行っています。

平田内小学校は、くおん大学の高齢者とともに菊の栽培学習や陶器の学習をしたり、さらには田んぼ村の農地を借りて農作物の栽培をし、収穫した農産物で料理を作り、日頃お世話になった地域の高齢者、くおん大学の方々、田んぼ村の方々を招待して平小まつりを行い、地域に密着した学習をしています。

私は、教育の原点は過疎にあると思っており、教育を受けるならせな町ということ、全国に発信していくことも大事ではないでしょうか。



## 答・教育長

先生方と学校と教育委員会の信頼関係がないのではないかとということですが、しっかりとした信頼関係をとって、いじめ対応に努めています。

本町の場合、小学校十一、中学校三とあり、その学習状況ですが、評議員を配置し、それぞれ全てが地域に密着した立派な教育をしていると認識しています。

教育の原点は過疎にあるといいますが、全国に小規模学校は六、七割が過疎地域にあります。

そのすべての学校が、過疎地域で立派かという、やはりいろいろと事情もあり、ただ、そこには立派な校長がいると立派な学校になります。

いろんな面からいつて、校長に対し毅然としたリーダーシップを発揮せよと校長会でも話していますので、我が町には心配されるような学校は一つもないと、一生懸命に努力しています。

## 大成国保病院の今後の診療所の体制は

### 内 糸 清 議員

等です。

問 昨年十二月定例会の一般質問で、大成国保病院の運営について町長は、合併後五年間は特例法による国の財政支援措置を受けることができ、新町の公的医療体制が決定するまで当面は病院の要件を維持、並行して医療対策審議会を設立し、議論をつくし、その中で大成区の住民が安心できる医療体制の確立に努めたいと述べていますが、審議会では北檜山国保病院を中心の病院とし、大成国保病院と瀬棚医科診療所は無床診療所とし、町長に答申しました。

町長に二点伺います。

①交通面から考え、無床診療所ではなく、有床診療所にできないか。

②無床診療所とした場合、代替医師を時間外及び土、日、祝日に配置できないか。

審議会の答申を尊重し、特別委員会とも十分協議

### 答・町長

医療等対策審議会から答申をいただき、その中で大成国保病院は無床診療所にすべき、移行時期は速やかに新たな診療体制へ移行すべき内容です。

また、医療制度の改正により、医師初め看護師の医療技術者の確保が早急な課題となっており、過疎地の病院において、これらの技術者を確保することは至難のことである状況から、財政事情を踏まえ

審議会においてこのような答申がなされたものと理解しています。

診療所の形態、休日、時間外の救急対応については、いづれも審議会の答申で盛り込まれており、それを尊重する立場から、議会特別委員会とも十分に今後協議してまいりたいと考えています。

### 問・再質問

大成区の六十五歳以上の高齢者は九百七十五人、十七年度の一年間の病院外来数は一万九千七百三十四人、そのうち時間外、夜間、休日は五百八十四人、一年間の救急車出動件数四百十件で、時間外及び土・日、休日の病院収容件数が八十五件で、十八年十二月で救急車出動件数が百二十六件で時間外及び土・日、休

### 答・町長

大成国保病院の救急患者の多いという夜間、それから救急患者が大変多いということとは十分理解しています。

その原因について、もう少し精査する必要があると思っています。

今後、検討委員会において、具体的に検討してまいります。

## 財政の非常事態宣言について

### 桜井 明雄 議員

### 問

町長は、平成十八年七月に

財政非常事態宣言を行いました。が、町民は合併前、旧三町

の厳しい財政事情を理解し、合併という大きな決断をしました。

しかし、町民の中には新町の町づくりへの意欲と町政に対する期待の喪失感が大きく表れています。

地区懇談会等で、財政が厳しいのは町民にある程度周知されたが、今後行政サービスの低下や財政負担が町民の中で不安が募っています。

①行財政の健全化を進めるにあたって、せきたな町集中改革プランを策定したところですが、町民に分かりやすく内容を早急に提示し、理解と協力を求める必要があります。

具体策と時期を伺います。

②平成十九年度の予算執行にあたり、大変厳しい財政の中、各課職員は大変な努力をしているところですよ。

そこで、メリハリのある予算づくりをどのように進めていくのか、町長の基本的姿勢を伺います。

## 将来の産業等の活性化につなげる予算に努力する

### 答・町長

①平成十八年四月に総務省から示された、地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針をもとに、せきたな町集中改革プランを策定する。

五月十日の議員協議会において、集中改革プランを含む行政改革関連計画を議員各位に担当課長より説明。

五月二十五日に集中改革プランの概要について、広報誌六月号で町民にお知らせ、また、ホームページに計画書を掲載して周知。

今後、広報誌、ホームページなどを通じ、削減効果額などの進捗状況について周知してまいりたい。

②十一月中旬に、各課から要求のあった新年度予算について、十二億円あまりの収支不足であると示され、今、まさに財政課においては一次の査定調整中です。

歳入にあった財源の中にお

いて、歳出予算を編成しなければなりません。

町民の方すべてが満足できる予算が出来上がることにについては約束できませんが、将来の産業等の活性化につなげるための予算について精一杯努力をします。

### 問・再質問

①集中改革プランを詳細に、項目別に、町民にもっと分かりやすく具体的な方法をもって周知したほうがよいのでは。

そうした中で、町民と議論をする場として、例えば諮問会議をつくり、町民に参加をいただき、行政側だけのプランではなく町民と一体となったプランが必要ではないか。

②町づくりの推進には、明確な町長のビジョンが必要ですよ。予算の執行にあたり、目玉事業として何か出すべきです。

徹底した行財政の効率化を図るのは当然ですが、効果的な戦略をどう展開していくのか、政策的なビジョンづくりを町民に知らせる義務があります。

十八年度の予算時に、「メリハリある」「協働の町づくりを基本とした行政運営に努める」と言っており、この厳しい状況であるからこそチャンスにとらえ、地域住民と行政がパートナーシップで、こういうことも予算の中に計上、反映していただきたい。

### 答・町長

①集中改革プラン等については、住民周知をしているつもりです。

今後とも機会あるごとに、情報公開を含めて説明責任を果たしていきます。

②十八年度の予算編成におい

## クリーンエネルギーを活用した町の産業振興策について

### 問

国際的にも環境エネルギー問題に取組んでいるところですが、日本でも九州大学の教授を中心に原子力発電一基分に相当する海上風力発電の研究会が立ち上がり、北電が石

ても、今回十九年度の予算編成もそうですが、多額の歳入不足が現実の問題として、なかなか目玉事業がやりたくてもやれない状況ですよ。

今後、投資効果、自治体経営に十分配慮した予算編成をしていかなければ、財政再建団体に陥りかねない状況ですよ。

町がやらなければならない事業、町民自らできることをしっかりと分けて考え、コミュニケーション活動も特例区協議会等で真剣に議論していただきたい。

そういうことから、議員、先頭に立ちまして、町民の自発的行動に我々も期待したい。

熊野主税 議員

狩新港にバイオマス発電の建設計画をすすめています。

旧瀬棚町でも、風力発電事業に取組み、バイオマス・ニッポン総合戦略の第一号に認定を受けています。

風力発電の固定資産税は三千万円強で、町全体の固定資産税の十%以上を占める大きな財源になっています。

風力発電やバイオマスの取組みは、循環型社会の構築に寄与するだけでなく当町の産業振興、自主財源確保にも繋がって行くと思います。

知恵を出した施策で、先が明るくなる取組みをして行くべきと思うが町長の考えを伺います。

## 山積している諸課題を 最優先に実施

答・町長

旧瀬棚町バイオマスタウン構想が認定され、その後議員協議会で事業の推進を見送るべきとの意見が多数であったことから、実施計画を取り下げた経過は議員も承知していると思います。

私としましても、化石資源の大量消費による地球環境問題に対応するため、バイオマスの利用による循環社会の形成が求められていることは深



力ある姿勢を町長に求めていると思います。

風力発電の件でも、バイオマスの件でも、いつ国の施策等で情勢が変わるか分からないので、すから、お金が無いから何も出来ないではなく、夢のある構想を持つて行くべき

だと思うが、町長の考えを伺いたい。

答・町長

バイオマスにつきましては、国、大学等でも試験段階と言う状況であり、畜産環境整備等で一定の堆肥化施設の整備が終わりとつある状況から、今取組む状況には無いと判断しています。

また、当町の風力は大変有効な資源であり、新たな風力

問・再質問

財政難で大変だと聞かされた町民の方々は、一つの目的を持ち、町を挙げて取組む活

## 防災対策について

の開発業者には応援して誘致

していきたくと考えています。

問

全国各地で発生している地震、水害の影響で、町民の防災意識は高まっていると思われます。

しかし、行政だけで対応する防災対策には限界があるということは、過去の多くの災害が証明しています。

通信網も交通網も寸断された大規模災害においては、外部から救助に駆けつけることが困難であることは明らかです。

特に、災害発生後の七十二時間以内といわれる緊急救援時間には近隣住民による助け合いが人命救助の鍵を握ると言われています。

そこで、四点について質問させていただきます

①せたな町地域防災計画策定時期について

澤田光子 議員

- ②町内会を中心とした自主防災組織体制の組織率について
- ③災害弱者対策と個人情報保護条例について
- ④地域の総合力を生かした防災対策について

## 防災意識の高揚に努める

答・町長

①新町の防災計画は原案ができ、防災対策基本法の規定に基づくと道との協議段階で、平成十九年二月頃には策定できます。

②現在、正式に町内会の自主防災組織として活動している町内会はありません。

しかし、大成区において区内十八の全町内会が災害時に避難等の場合は隣近所に声をかける自主体制が確立され、